

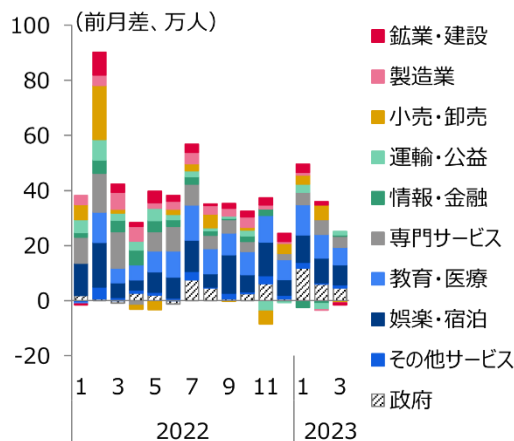
米国

雇用統計 (2023年3月)

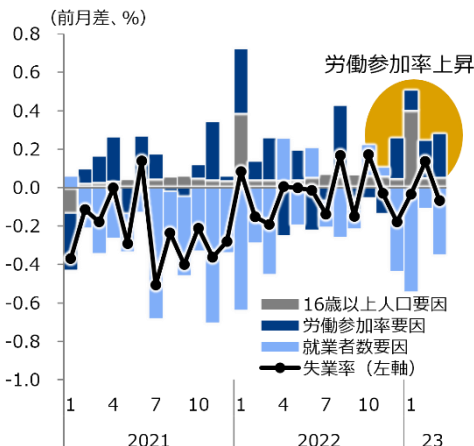
労働需要は鈍化継続も堅調、「静かな退職」でインフレ長期化の恐れ

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



2 失業率 (前月差)



評価ポイント

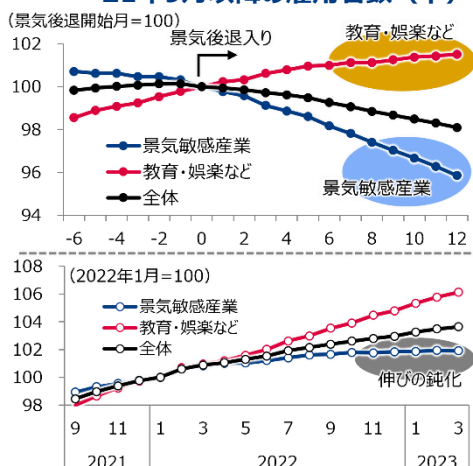
今回の結果

- 3月の非農業部門雇用者数は前月差+23.6万人 (前月同+32.6万人) と伸びが鈍化した。産業別では、小売・卸売が同▲0.8万人 (前月同+5.2万人)、鉱業・建設が同▲0.7万人 (前月同+1.3万人)、製造業が同▲0.1万人 (前月同▲0.1万人) と減少した。一方、娯楽・宿泊が同+7.2万人 (前月同+9.0万人)、教育・医療が同+6.5万人 (前月同+8.5万人) と、人手不足が続くサービス産業で高い伸びが続き、全体を押し上げた (図表1)。
- 失業率は3.5% (前月3.6%) と低下した。失業率の変動要因をみると、労働市場退出からの復帰で労働参加率が62.6% (前月62.5%) と上昇し失業率の押し上げに寄与したが、就業者数の増加が全体を押し下げた (図表2)。平均時給上昇率は前月比+0.3% (前月同+0.2%) と伸びがやや加速した。

注: 直近は23年3月。  
出所: 米国労働省より三菱総合研究所作成

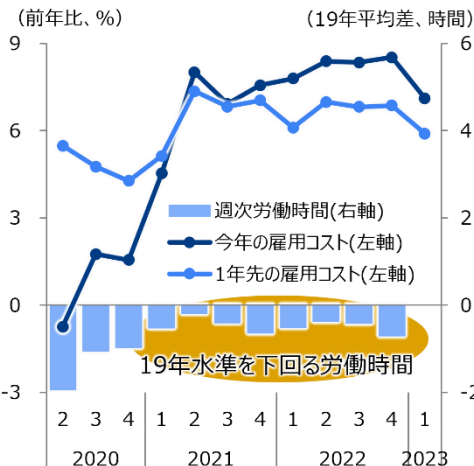
注: 直近は23年3月。  
出所: 米国労働省より三菱総合研究所作成

3 景気後退前後の雇用者数 (上)  
21年9月以降の雇用者数 (下)



注: 景気敏感産業は製造・小売・情報・金融。景気後退前後の雇用者数は1990年、00年、07年の平均。  
出所: 米国労働省より三菱総合研究所作成

4 雇用コスト見通し・「静かな退職」



注: 労働時間は3か月移動平均。  
出所: リッチモンド連銀、Brookingsより三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 雇用の伸びは2か月連続で鈍化したが、依然高水準で推移し雇用環境の堅調さが示された。また、2月求人件数は993万件と1年9か月ぶりに1000万件を割り込んだものの、2月V/U (労働需給の逼迫度合い) は1.67倍と逼迫は根強い。
- 先行きの雇用は、底堅い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるが、長期間の金融引き締めによる景気減速で伸びは徐々に鈍化するとみる。
- 景気及び雇用の先行きを見る上では、景気敏感産業 (製造や金融など) の雇用に要注目だ。景気後退前後の雇用者数をみると、①景気敏感産業の減少、②全体の伸び鈍化の後、景気後退に陥る傾向にあり、教育・娯楽などは景気に運行する (図表3)。足もとは雇用全体は堅調だが、景気敏感産業の伸びは鈍化しており、今後利上げによる景気減速で伸びは段階的に鈍化しよう。
- 雇用の伸び鈍化が続く一方、企業の今年の雇用コスト見通しは前年比+7.1%と依然高水準で、インフレ圧力が続く恐れがある (図表4)。一因には、コロナ危機後、労働者のワークライフバランス重視で一人当たり労働時間の減少 (静かな退職) が常態化、約240万人分の人手不足に相当することがある。FRBの利上げによる人手不足解決は困難で、インフレは長期化する恐れがある。